

貸借対照表
(平成29年3月20日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
[流動資産]	317,816	[流動負債]	302,663
現金及び預金	134,636	買掛金	3,782
売掛金	94,922	未払金	38,072
商品	3,094	未払費用	10,048
仕掛品	1,534	預り金	3,540
貯蔵品	13,431	前受収益	11,422
未収入金	49,093	賞与引当金	9,611
前払費用	2,157	1年内返済長期借入金	198,720
繰上資産(流)	18,911	未払法人税等	27,412
その他の流動資産	34	その他流動負債	52
[固定資産]	1,792,036	[固定負債]	1,399,408
有形固定資産	1,478,976	長期借入金	1,371,247
建物	1,134,936	役員退職慰労引当金	24,000
構築物	46,267	資産除去債務	3,261
機械装置	1,332	その他の固定負債	899
車両運搬具	1,596		
什器備品	87,109		
土地	199,362		
建設仮勘定	8,370		
		負債合計	1,702,072
無形固定資産	39,746	(純資産の部)	
電話加入権	731	株主資本	407,729
IPアドレス	29,023	資本金	138,000
ソフトウェア	8,928	利益剰余金	269,729
水道施設利用料	1,063	その他利益剰余金	269,729
		繰越利益剰余金	269,729
投資その他の資産	273,313	(うち当期純損失)	497
子会社株式	249,950		
差入保証金	22,200	評価・換算差額等	51
その他	1,163	その他有価証券評価差額金	51
		純資産合計	407,780
資産合計	2,109,853	負債・純資産合計	2,109,853

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券		
①時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本注手法により処理)
②時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	最終仕入原価法によっております。
貯蔵品		最終仕入原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。
無形固定資産	定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上方法

賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき 実際支給見込額に基づき計上しております。
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末 要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	2,760	-	-	2,760
合計	2,760	-	-	2,760